

平成 26 年経済センサス - 基礎調査における調査手法の検討

	H21 基礎調査をベースとして実施	事業所・企業統計調査をベースとして実施
調査手法の概要	平成 21 年基礎調査と同様に本社一括調査として実施する。その際、本社等に配布する傘下支所事業所に係る調査票には、名称・所在地等についてプレプリントを行う。	事業所・企業統計調査と同様に、調査員が名簿をもとに各事業所を直接訪問し、調査を実施する。
調査単位	企業	事業所
報告単位	事業所	事業所
想定される改善点	○ 本社等で記入する傘下支所事業所については、名称、所在地等をプレプリントしたものを配布 ○ 本社等で把握していない調査事項については、傘下支所事業所への確認を要することから十分な調査期間を確保	○ 記入のしかたなどの調査関係書類において、記入誤りが想定される調査事項については、記載内容を充実
期待される効果	○ 傘下支所事業所の把握漏れは減少 ○ 事業所の定義に沿った把握が可能	○ 調査関係書類に記載する内容を充実させることで、記入誤りを防止
解消されない課題	○ 本社等が調査票を提出しない場合は、傘下支所事業所分の調査票も未回収の恐れ ○ 記入された調査項目に係る照会については、調査票が提出された後となり、タイムラグが発生 ○ 調査員のみが捕捉した事業所と本社のみが捕捉した事業所がそれぞれ存在し、事業所を確定させるための照合処理、期間が膨大	○ 調査員では確認困難な事業所について、調査漏れの可能性 ○ 企業単位の名簿を作成するため、名寄せ作業を行うことになり、膨大な時間が必要 ○ 完全な名寄せは困難であることから、企業単位での正確な把握が困難

	H21 基礎調査と事業所・企業統計調査の調査手法を混合して実施	
調査手法の概要	事業所の定義にそった確実な捕捉、事業所ごとに正確に調査事項を把握するために各事業所を調査員が直接訪問する調査を平成 26 年に実施する。この場合、名寄せ作業を行うことになるが、名寄せ集計・公表の早期化、正確な企業単位の名簿を作成するため、平成 26 年調査の前年に傘下支所事業所を保有する本社等に対して企業構造の事前把握を行う。	
	企業構造の事前把握	事業所を対象とした調査
調査単位	企業	事業所
報告単位	企業	事業所
概要	○ 平成 26 年調査の前年に傘下支所事業所を保有する本社等に対して、国が主体となって郵送で実施 ○ 本社等へは、支所の名称・所在地等をプレプリントしたものを配布し、企業構造を的確に把握	○ 全国すべての事業所に対して、調査員が直接訪問し、調査票を配布・回収 ○ 調査員が直接訪問することで、事業所ごとに正確に把握
期待される効果	○ 本社一括調査で傘下支所事業所の名称・所在地等を確認することにより、調査員では確認困難な事業所についても的確な把握が可能 ○ 本社等で一括して記入されることにより、企業単位の正確な把握が可能となり、名寄せ集計・公表の早期化が可能 ○ 企業構造の事前把握で新設・廃業等の情報を把握することにより、事業所の的確な把握が可能 ○ 事業所ごとに調査員が調査を実施することにより、事業所ごとの男女別従業員及び非正規労働者等の正確な把握が可能 ○ 事業所ごとに調査票を回収することで早期の照会が可能 ○ 事業所の定義に沿った把握が可能 ○ 調査事業所名簿と調査票が対になり、照合処理が解消	